

ヘッジファンド戦略

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人 資産運用業協会

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ

<https://www.fromhc.com>

2026.07.07



概要

ヘッジファンド

厳格に狭く定義すると、市場の非効率という投資の機会の獲得と、その非効率を取りに行く際に付随するリスクをヘッジする、という運用手法のこと。具体的な戦略としては転換社債裁定、イベントドリブン、ディストレスト、株式ロングショート、マクロ、マネージドフューチャーズなどを指す。

バリュート運用の延長としてのヘッジファンド

普通のバリュート運用では、割高になったものを売却して、割安なものに買い替える。これを、同時に行う、つまり、割安なものを買って、割高なものを空売りする、これは、ロング・ショートといわれるヘッジファンドの代表的手法。当然だが、対象となるのは、高度に流動的な株式や社債。

マネージドフューチャーズ

商品先物等は、対象となる実物を在庫としてもたざるを得ない取引業者からすれば、在庫の価格変動をヘッジするための必需品。しかし、ヘッジ需要だけでは、市場は、成立しない。反対の思惑で動く投機資金の流入が必要で、ヘッジ売り、と、投機の買いがぶつかるところに、独自の価格変動が生じる。このことに着目した投資手法をマネージドフューチャーズという。

流動性の供給

破綻した会社の社債、先物のヘッジ売り、裁定取引、いずれも、ヘッジファンド等の活躍があるからこそ、流動性が供給され、価格の適正性が保たれている。ここに、ヘッジファンド等の社会的機能がある。逆に、ヘッジファンド等が適格な投資対象であり得るのは、この社会性がある限りである。

レバレッジ

投資家からの投資資金に加えて、外部からの借入れを起こし、運用資金額を大きくして、投資効率を高めようとする、いわゆるレバレッジは、オルタナティブの投資では、比較的広く行われている。しかし、レバレッジは、投資の本質とは関係ないことで、逆に、レバレッジがあるからこそ、ファンドの破綻が生じることを考えれば、十分に、慎重に考えるべきである。

ファンドオブ(ヘッジ)ファンズの必要性

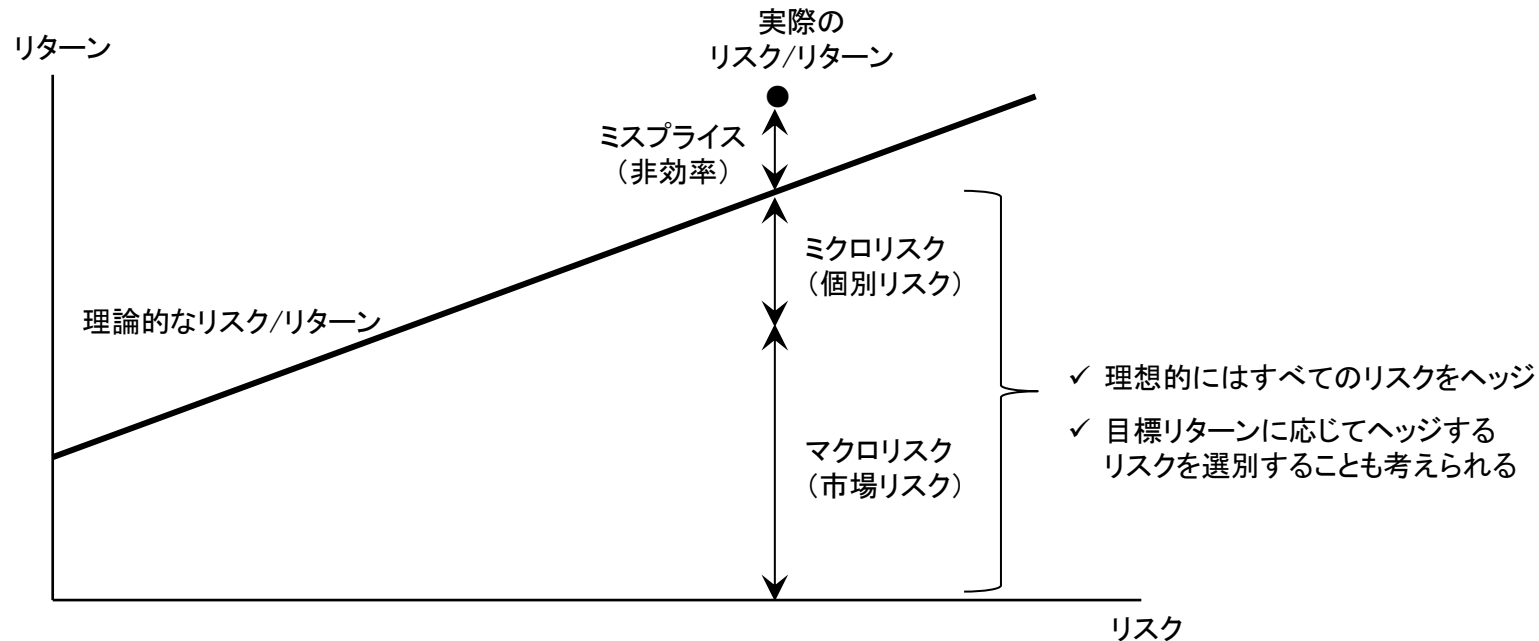
ヘッジファンドとは本来一つ一つに対してミクロにリスク管理されたものであり、真のヘッジファンドにおいては、分散の必要性はない。しかし現実には完全にリスクヘッジを行った真のヘッジファンドはごく少数に限られており、多くのヘッジファンドがリスクテイクをしているため、リスク分散としてファンドオブファンズの形をとることがある。しかしヘッジファンドという枠組みの中のみにおいて分散投資する意味については議論の余地がある。

用語集もご参照ください <https://www.fromhc.com/glossary/>

投資の機会の収益化

ヘッジファンドとは:

リスクをヘッジし、ミスプライスからリターンを獲得する投資戦略のこと。ミスプライスの機会として代表的なものは、合併裁定、転換社債裁定、破綻証券など。

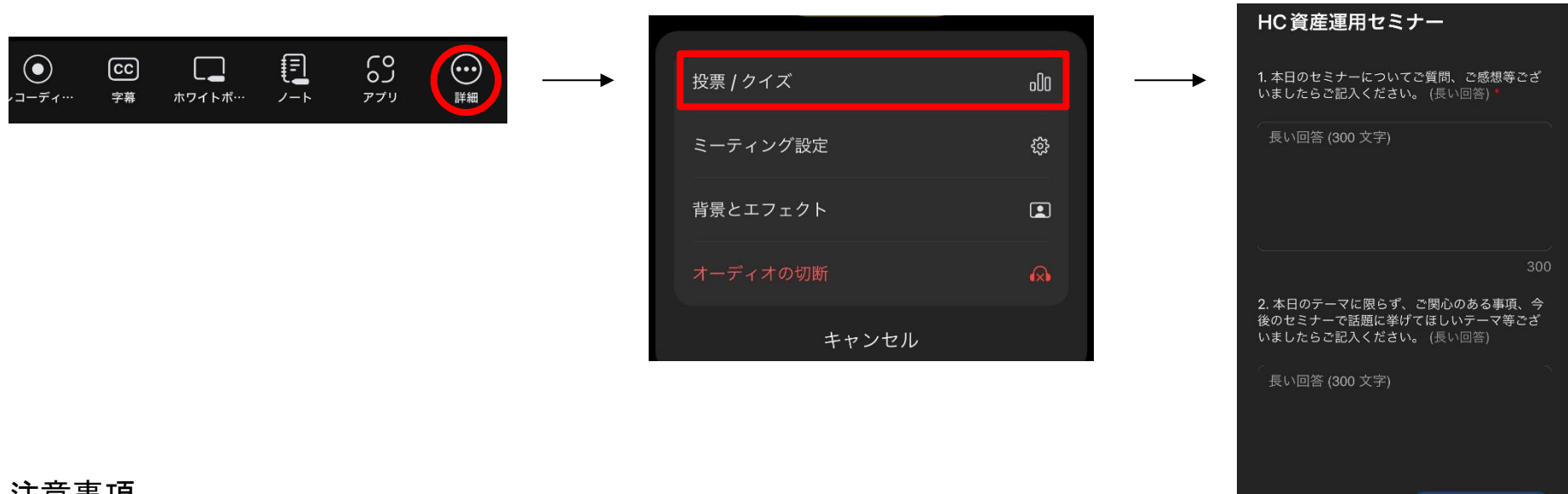


ヘッジファンドの「ファンド」としての3つの属性

- 自由度の高さ
高度に規制された現代の資本市場の仕組みの中で、自由度の高い運用を確保するためには、ある程度、規制環境の緩さが必要である。ほとんどのファンドは、ケイマンなどの、いわゆるオフショアに設置される。設計の自由度や費用等の面で、利便性が高いことは、否定できない。
- 秘匿性
ヘッジファンドの戦略の主流は、小さな価格の非効率をとりに行くものなので、売買の実態を他人に知られることは、裁定機会を失うことにもなり兼ねない
- レバレッジ
裁定機会への確信度の高さ。つまり、ヘッジファンド戦略が市場価格変動のリスクをとらないものであることが、レバレッジを可能にする。投資機会についての確信度が高ければ高いほど、レバレッジを大きくできる。

講演後アンケート/注意事項

今後の運営に活かしたく、ご質問やご意見、ご感想、ご興味あるテーマなどを承っておりますので、ご自由にご意見をお寄せください。
回答方法: 各セミナー講演途上でZoom上で配信します。配信後は一度閉じた場合でも、以下の通り詳細から再表示できます。



注意事項

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。